

1 各会計予算額

平成 28 年度琴浦町各会計の当初予算は下記のとおりである。

平成28年度各会計当初予算額				(単位:千円)			
会計名	H28年度	H27年度		対前年度差額			
	当初①	当初②	現計③	当初予算比 ①－②	増減率 (%)	現計予算比 ①－③	増減率 (%)
一般会計	10,555,000	10,062,000	10,727,110	493,000	4.9	△ 172,110	△ 1.6
国民健康保険特別会計	2,694,560	2,640,350	2,712,945	54,210	2.1	△ 18,385	△ 0.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,187	16,618	30,215	1,569	9.4	△ 12,028	△ 39.8
農業集落排水事業特別会計	272,707	266,585	268,251	6,122	2.3	4,456	1.7
下水道特別会計	1,516,376	1,245,535	1,235,683	270,841	21.7	280,693	22.7
介護保険特別会計	2,276,105	2,154,612	2,292,246	121,493	5.6	△ 16,141	△ 0.7
後期高齢者医療特別会計	197,463	199,215	194,770	△ 1,752	△ 0.9	2,693	1.4
船上山発電所管理特別会計	26,503	26,500	17,617	3	0.0	8,886	50.4
八橋財産区特別会計	28	28	28	0	0.0	0	0.0
浦安財産区特別会計	15	15	15	0	0.0	0	0.0
下郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
上郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
古布庄財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
赤碕財産区特別会計	19,917	21,188	21,188	△ 1,271	△ 6.0	△ 1,271	△ 6.0
成美財産区特別会計	14,452	9,176	14,876	5,276	57.5	△ 424	△ 2.9
安田財産区特別会計	6,776	7,446	7,494	△ 670	△ 9.0	△ 718	△ 9.6
以西財産区特別会計	56,803	55,644	58,023	1,159	2.1	△ 1,220	△ 2.1
合 計	17,654,910	16,704,930	17,580,479	949,980	5.7	74,431	0.4

* H27 年度現計予算額は平成 28 年 3 月議会提出議案までの予算額としています。

□一般会計：総額 105 億 5,500 万円（前年度比 4 億 9,300 万円、4.9%の増額）

主な要因：総務費 ふるさと納税関連経費・光ケーブル化事業外 7,612 万円、4.7%増額

商工費 鳴り石の浜トイレ整備・観光移住窓口整備外 2,732 万 9 千円、13.8%増額 など

土木費 社会資本整備交付金事業：町道劬上野線橋梁耐震事業 2 億円・ヲガケ川 1 億 3,000 万円
3 億 8,071 万 5 千円、39.5%増額

公債費 合併特例債：本庁舎等・臨時財政対策債償還開始外 4,069 万 5 千円、2.8%増額

□国民健康保険事業特別会計：前年度比 5,421 万円、2.1%増額

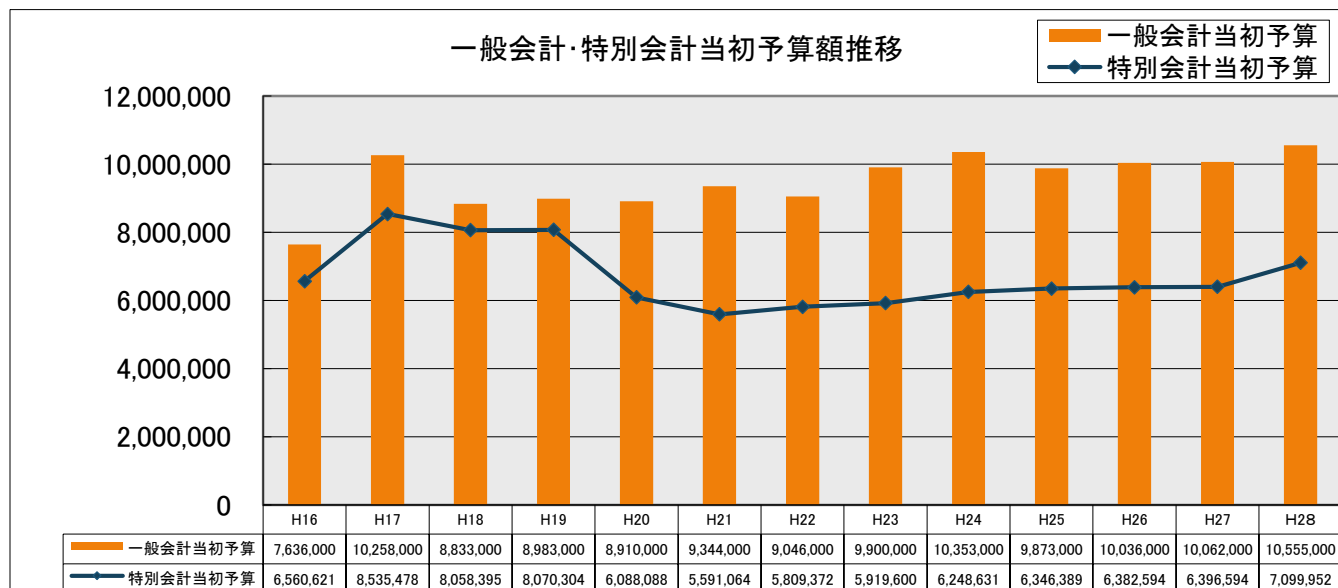
主な要因：後期高齢者支援費及び共同事業拠出金の増額

□下水道事業特別会計：前年度比 2 億 7,084 万 1 千円、21.7%増額

主な要因：工事請負費の増額

□介護保険事業特別会計：前年度比 1 億 2,139 万 3 千円、5.6%増額

主な要因：保険給付費・基金積立金の増額



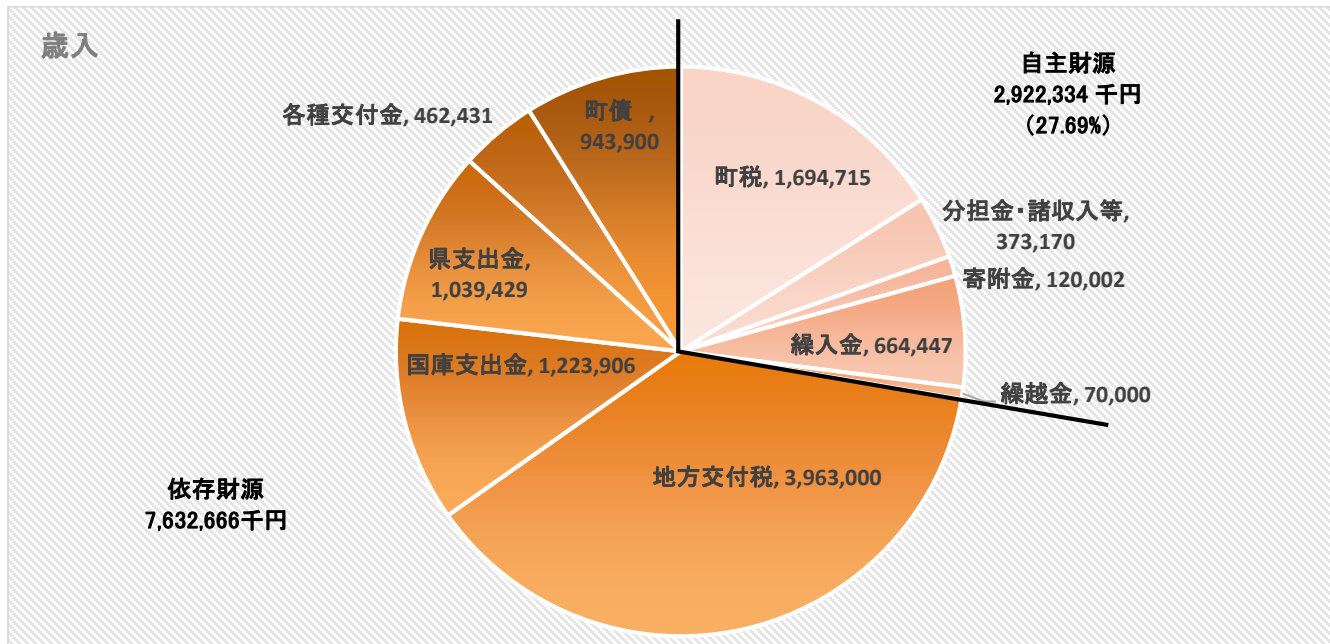
一般会計は**過去最高額**となり、前年度に続き 3 年連続で 100 億円を超えた。(合併以後 5 回目)

2 一般会計当初予算額分析

【歳入の内訳】

(単位:千円)

款 名	H28年度		H27年度		差額	前年度比
	予算額	割合	予算額	割合		
町 税	1,694,715	16.06%	1,730,286	17.20%	△ 35,571	97.94%
地 方 譲 与 税	104,123	0.99%	103,198	1.03%	925	100.90%
利 子 割 交 付 金	4,377	0.04%	4,105	0.04%	272	106.63%
配 当 割 交 付 金	7,668	0.07%	11,063	0.11%	△ 3,395	69.31%
株式譲渡所得割交付金	7,197	0.07%	4,083	0.04%	3,114	176.27%
地方消費税交付金	312,392	2.96%	304,643	3.03%	7,749	102.54%
ゴルフ場利用税交付金	1,700	0.02%	1,700	0.02%	0	100.00%
自動車取得税交付金	18,274	0.17%	16,299	0.16%	1,975	112.12%
交通安全対策特別交付金	2,600	0.02%	2,600	0.03%	0	100.00%
地方特例交付金	4,100	0.04%	4,100	0.04%	0	100.00%
地 方 交 付 税	3,963,000	37.55%	3,978,000	39.53%	△ 15,000	99.62%
分担金及び負担金	58,626	0.56%	105,902	1.05%	△ 47,276	55.36%
使用料及び手数料	172,642	1.64%	176,443	1.75%	△ 3,801	97.85%
国 庫 支 出 金	1,223,906	11.60%	1,091,281	10.85%	132,625	112.15%
県 支 出 金	1,039,429	9.85%	965,185	9.59%	74,244	107.69%
財 産 収 入	8,188	0.08%	7,862	0.08%	326	104.15%
寄 附 金	120,002	1.14%	100,002	0.99%	20,000	120.00%
繰 入 金	664,447	6.30%	378,710	3.76%	285,737	175.45%
繰 越 金	70,000	0.66%	70,000	0.70%	0	100.00%
諸 収 入	133,714	1.27%	150,038	1.49%	△ 16,324	89.12%
町 債	943,900	8.94%	856,500	8.51%	87,400	110.20%
合 計	10,555,000	100.0%	10,062,000	100.00%	493,000	104.90%
自 主 財 源	2,922,334	27.69%	2,719,243	27.02%	203,091	107.47%
依 存 財 源	7,632,666	72.31%	7,342,757	72.98%	289,909	103.95%



○一般会計歳入予算の各款予算増減理由は下記のとおり

- 町税：16 億 9,471 万 5 千円（対前年△3,557 万 1 千円 △2.1%）内訳：法人税△1,457 千円・固定資産税△27,153 千円（宅地見直）・たばこ税△9,810 千円（本数減）
- 地方消費税交付金：3 億 1,239 万 2 千円（対前年+7,749 千円 +2.5%）
- 地方交付税：39 億 6,300 万円（対前年△1,500 万円 △0.3%）内訳：一本算定化影響（合併算定替との差額 30%減）及び平成 28 年度予算出口ベース△3%により減額見込であったが、平成 27 年度国補正予算による財源確保及び交付税検査での精算額を考慮し、△1,500 万円の減額。
- 負担金：5,862 万 6 千円（対前年△4,727 万 6 千円 △44.6%）内訳：第 2 子保育料無償化及び、私立こども園分直接徴収による減額など
- 国庫支出金：12 億 2,390 万 6 千円（対前年+1 億 3,262 万 5 千円 +12.2%）内訳：社会資本整備総合交付金 172,490 千円増額・文化財保護補助金△52,083 千円 外
- 県支出金：10 億 3,942 万 9 千円（対前年+7,424 万 4 千円 +7.7%）内訳：超高速情報通信基盤整備費補助金 100,000 千円増額 外
- 寄附金：1 億 2,000 万 2 千円（対前年+2,000 万円 +20%）内訳：ふるさと納税 20,000 千円増額
- 繰入金：6 億 6,444 万 7 千円（対前年+2 億 8,573 万 7 千円 +75.5%）内訳：財源調整基金 177,000 千円・公共施設基金 104,900 千円・ふるさと夢基金 30,000 千円・地域振興基金 20,000 千円増額 外
- 諸収入：1 億 3,371 千円（対前年△1,632 万 4 千円 △10.9%）地域総合整備資金貸付金元金収入△17,436 千円
- 町債：9 億 4,390 万円（対前年+8,740 万円 +10.2%）一般単独債△100,000 千円（光ケーブル化）・道路橋梁債 97,900 千円増額 外

* 上記の結果、自主財源の割合は 27.69%となり、前年度比 203,091 千円の増額。依存財源は 72.31%となり、289,909 千円の増額となった。

○一般会計歳出主要事業

【歳出款別予算】

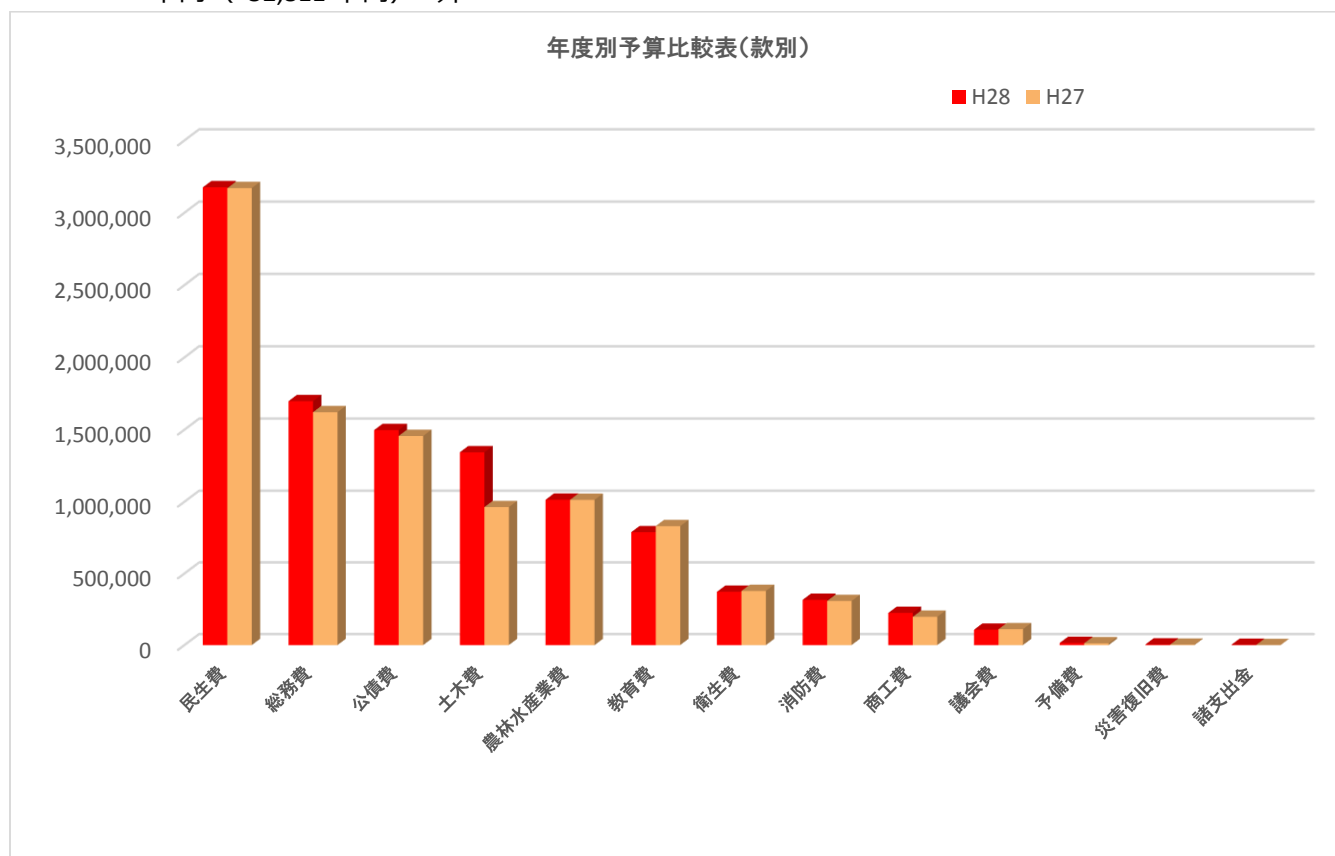
(単位:千円)

款 名	H28 年度		H27 年度		対前年度比	
	予算額	割合	予算額	割合	差額	前年度比
議会費	107,254	1.01%	110,739	1.10%	△ 3,485	96.9%
総務費	1,688,143	16.00%	1,620,749	16.11%	67,394	104.2%
民生費	3,175,788	30.09%	3,170,100	31.51%	5,688	100.2%
衛生費	372,012	3.52%	377,728	3.75%	△ 5,716	98.5%
農林水産業費	1,015,097	9.62%	1,013,417	10.07%	1,680	100.2%
商工費	233,262	2.21%	197,345	1.96%	35,917	118.2%
土木費	1,343,425	12.73%	962,680	9.57%	380,745	139.6%
消防費	315,418	2.99%	307,670	3.06%	7,748	102.5%
教育費	787,579	7.46%	830,107	8.25%	△ 42,528	94.9%
災害復旧費	4,060	0.04%	2,560	0.03%	1,500	158.6%
公債費	1,497,123	14.18%	1,456,428	14.47%	40,695	102.8%
諸支出金	2,008	0.02%	198	0.00%	1,810	101.4%
予備費	13,831	0.13%	12,279	0.12%	1,552	112.6%
合 計	10,555,000	100.00%	10,062,000	100.00%	493,000	104.9%

1. 総務費：自治センター設立事業（地区公民館制度改革）557 千円・部落自治振興新型交付金事業 1,587 万 8 千円・地域おこし協力隊員 2,104 万 6 千円、集落支援員設置事業 700 万円・光ケーブル化事業（赤碕地区）4 億円
2. 民生費：保育料第 2 子無償化事業・乳幼児家庭保育支援事業 180 万円・まちの保健室事業 37 万 8 千円・特別医療費対象者拡大（15 歳から 18 歳へ）1 億 1,777 万 2 千円・住民票コンビニ交付開始
3. 衛生費：産後ヘルパー派遣事業 37 万 6 千円
4. 農林水産業費：がんばる地域プラン事業 3,242 万円・中山間直接支払事業 4,866 万円・多面的支払事業 7,799 万 8 千円・水産養殖企業立地支援事業 2,000 万円
5. 商工費：商工業振興事業 2,116 万 1 千円（販路開拓・起業支援等）・観光移住定住窓口設置事業 1,800 万円（物産館ことうら）・デマンドタクシー運用開始 371 万 4 千円・鳴り石の浜トイレ整備事業 1,684 万 8 千円
6. 土木費：町道改良・橋耐震化事業 6 億 1,798 万円・ヲナガケ川改修事業 1 億 5,100 万円・東伯ハイツ壁面修善事業 2,300 万円
7. 消防費：第 5 分団消防ポンプ車更新事業 2,400 万円・屋外行政無線無音地域調査事業 77 万 3 千円
8. 教育費：進学奨励金事業（対象者及び奨励金拡充）1,190 万 4 千円・遠距離通学補助事業（中学生無償化・高校生 8 割補助）315 万 6 千円・赤碕中学校体育館床改修事業 568 万 1 千円・カウベルホール大規模改修事業 5,118 万 3 千円・学校給食センター調理業務委託開始 4,849 万 2 千円

○一般会計歳出（款別）の増減理由は下記のとおり ＊表記：歳出割合順

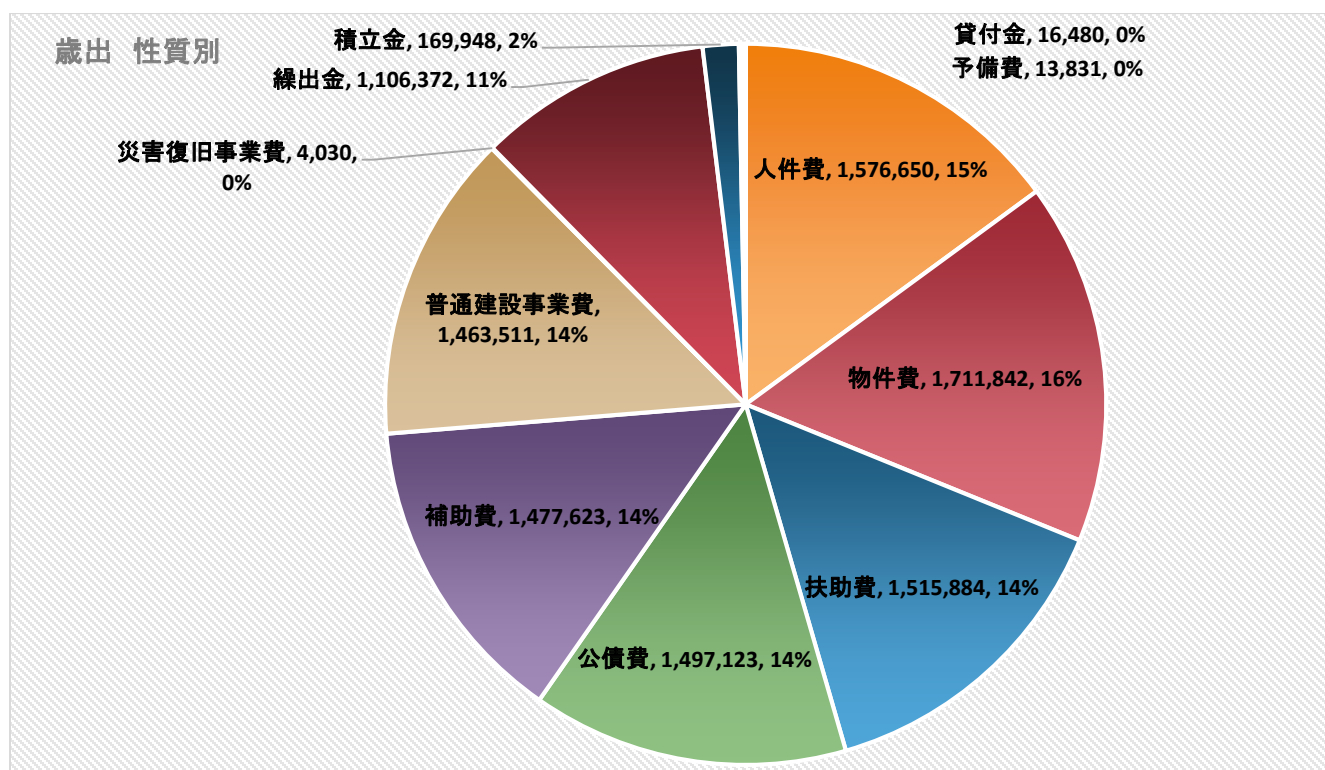
- 1.民生費：31 億 7,578 万 8 千円（対前年+568 万 8 千円 +0.2%）特別医療費 117,772 千円（+11,774 千円）・後期高齢者医療費 330,890 千円（△21,219 千円）・臨時福祉・子育て世代給付金 0 千円（△36,788 千円）・児童福祉総務費 837,149 千円（+108,869 千円）・保育所運営費△68,033 千円 外
- 2.総務費：16 億 8,814 万 3 千円（対前年+6,739 万 4 千円 +4.2%）財産管理費（ふるさと納税外）192,303 千円（+42,435 千円）・通信利用環境整備関係（光ケーブル化）400,000 千円（+25,660 千円）・企画費（地域おこし協力隊・集落支援員外）102,041 千円（+34,388 千円）・電算管理費 101,847 千円（△41,430 千円）・戸籍住民登録費 42,217 千円（+17,417 千円） 外
- 3.公債費：14 億 9,712 万 3 千円（対前年+40,695 千円 +2.8%）合併特例債（本庁舎外）及び臨時財政対策債償還開始 外
- 4.土木費：13 億 4,342 万 5 千円（対前年+380,745 千円 +39.6%）道路新設改良費（町道鋤上野線橋梁耐震化事業・町道別所東線整備事業外）633,982 千円（+294,098 千円）・河川新設・改修費（ヲナガケ川改修）151,000 千円（+51,000 千円）・公共下水道事業費 328,129 千円（△21,783 千円）・住宅建設費 81,870 千円（+66,491 千円） 外
- 5.教育費：7 億 8,757 万 9 千円（対前年△42,495 千円 △5.1%）文化財保護費（大高野遺跡保存活用事業外）15,387 千円（△65,519 千円）・カウベルホール運営費 68,331 千円（+16,656 千円） 外
- 6.商工費：2 億 3,326 万 2 千円（対前年+35,917 千円）・観光費（鳴り石トイレ・観光移住定住窓口設置）82,365 千円（+32,811 千円） 外



【歳出別性質】					(単位:千円)
区分	H28年度		H27年度		差額
人件費	1,576,650	14.9%	1,589,638	15.8%	△ 12,988
物件費	1,711,842	16.2%	1,708,682	17.0%	3,160
扶助費	1,515,884	14.4%	1,533,018	15.2%	△ 17,134
公債費	1,497,123	14.2%	1,456,428	14.5%	40,695
補助費	1,477,623	14.0%	1,468,626	14.6%	8,997
普通建設事業費	1,463,511	13.9%	1,006,321	10.0%	457,190
繰出金	1,106,372	10.5%	1,104,647	11.0%	1,725
積立金	169,948	1.6%	154,270	1.5%	15,678
貸付金	16,480	0.2%	23,820	0.2%	△ 7,340
予備費	13,831	0.1%	12,279	0.1%	1,552
災害復旧事業費	4,030	0.0%	2,530	0.0%	1,500
維持補修費	1,706	0.0%	1,741	0.0%	△ 35
合 計	10,555,000	100.0%	10,062,000	100.0%	493,000

○一般会計歳出（性質別）の増減理由は下記のとおり

- 1.人件費：対前年△12,988 千円・職員数 205 人、対前年 1 人増（職員若返りによる減額）
- 2.扶助費：対前年△17,134 千円・臨時福祉給付金・子育て世帯臨時給付金の減額が主な要因
- 3.公債費：対前年 40,695 千円増額・合併特例債（本庁舎外）及び臨時財政対策債償還開始が主な要因
- 4.普通建設事業費：対前年 457,190 千円増額・社会資本総合整備交付金事業 380,715 千円（町道鈿上野線橋梁耐震化事業・町道新設改良事業外）が主な要因



3 基金状況及び地方債残高

○平成 28 年度基金繰入金総額 6 億 5,584 万 4 千円（対前年+3 億 1 万 4 千円 +184.3%）

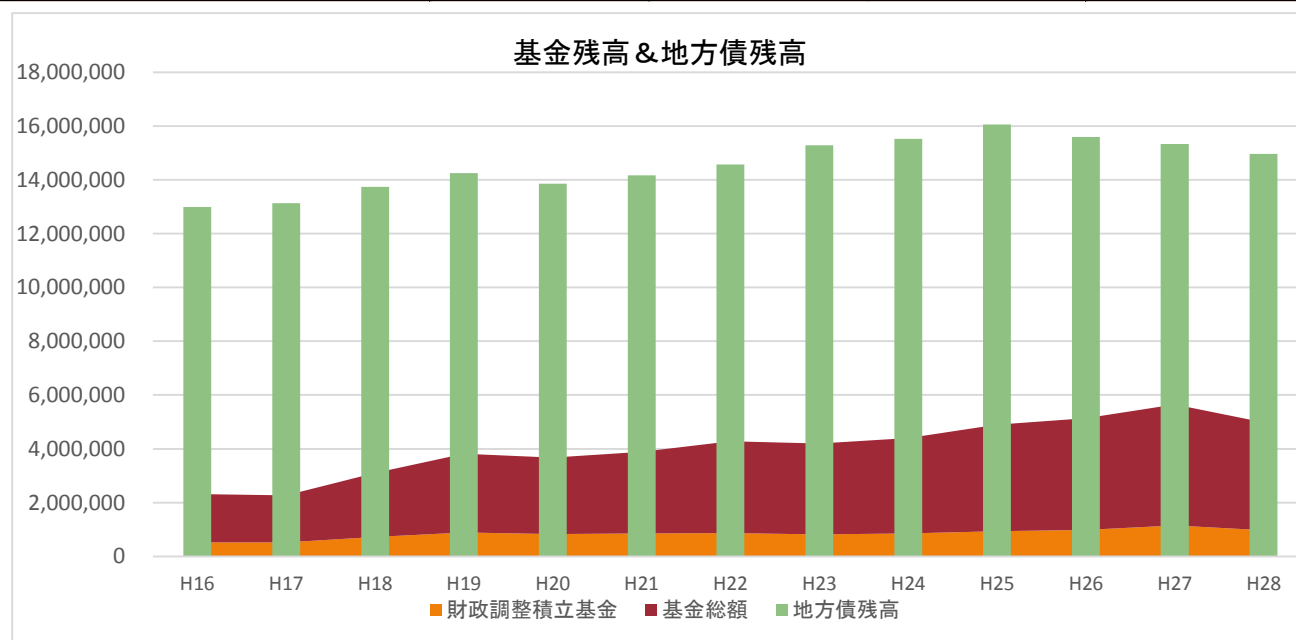
各基金の取崩し状況は下記のとおり

[単位：千円]

基金名	H28年度	H27年度	比較	H28年度当初 予算後残高
財政調整積立基金	177,000	0	177,000	977,652
公共施設等建設基金	227,900	123,000	104,900	1,035,357
地域振興基金	20,000	0	20,000	1,178,159
ふるさと夢基金	171,000	141,000	30,000	75,619
地域雇用創出推進基金	27,600	32,000	-4,400	47,329
その他基金	32,344	59,830	-27,486	692,049
合計	655,844	355,830	300,014	4,006,165

○平成 28 年度末地方債残高見込額 149 億 5,852 万 3 千円（対前年△3 億 6,948 万 5 千円） [単位：千円]

区分	H28年度末見込	H27年度末見込	比較	H26年度末残高
公共事業等債	968,922	876,579	92,343	777,930
公営住宅建設事業債	681,769	752,899	-71,130	850,904
義務教育施設整備事業債	1,034,021	1,173,074	-139,053	1,150,994
一般単独事業債	6,806,031	6,981,951	-175,920	7,010,314
その他事業債	5,467,780	5,543,505	-75,725	5,808,608
合計	14,958,523	15,328,008	-369,485	15,598,750



* H27・H28 については見込数値

4 予算編成戦略テーマ

○平成 28 年度当初予算編成戦略メインテーマ

始 動 ～ ことうら創生の実現に向けて ～

○平成 28 年度当初予算戦略テーマ

- ・希望を持ち安心安全・心豊かに暮らせる“まち”づくり
[健康・人権・移住定住・NPO・協働・消防防災・生活基盤整備など]
- ・夢を育み明日のふるさとを支える“ひと”づくり
[結婚・出産・子育て・教育・郷土愛・リーダー育成・女性活躍など]
- ・地域に元気と潤いをもたらす“しごと”づくり
[農林水産業振興・商工業振興・観光・企業誘致・雇用・起業など]

○平成 28 年度当初予算の特徴

- ・「地方創生」始動年度
平成 27 年 10 月琴浦町版総合戦略を策定。KPI（目標成果）の設定及び PDCA サイクルの実施により“ことうら創生”の実現を目指す。
- ・平成 27 年度地方創生加速化交付金事業との連携
平成 27 年度国第 1 号補正予算事業、地方創生加速化交付金事業と一体になった事業を展開し、地方創生事業の深化を図り、K P I（目標数値）達成に向けた取り組みを強化する。

○戦略テーマ別事業（平成 27 年度地方創生加速化交付金事業含む）

□希望を持ち安心安全・心豊かに暮らせる“まち”づくり

[健康・人権・移住定住・NPO・協働・消防防災・生活基盤整備など]

ことうら健康寿命延伸活動事業：ウォーキング・パワーリハビリなどの運動習慣化や健康診査を積極的に受診する体制整備を進め健康寿命 1 歳延伸を目指します。

まちの保健室事業：地域自らが健康づくりについて取組を実施できる健康寿命 1 歳延伸を目指します。

移住定住促進事業：物産館ことうらに観光移住窓口を設置し、移住定住の促進を図ります。

部落自治振興事業：自治会が実施する事業に対して補助を行うなどして活力ある自治会づくりを推進します。

消防防災事業：第 5 分団消防ポンプ車の更新を行い消防力の強化を図ります。

道路新設改良事業：町道鋤上野線橋梁耐震化を始め、道路整備を促進し生活環境整備を図ります。

□夢を育み明日のふるさとを支える“ひと”づくり

[結婚・出産・子育て・教育・郷土愛・リーダー育成・女性活躍など]

縁結び事業：婚活コーディネーターの活動により、男女の出会い、結婚まで推進します

新婚家庭支援事業：新婚 3 年目までの世帯が町内アパートに入居した際に、家賃助成を実施し結婚生活の支援を行います。

第 2 子保育料無償化：第 2 子の保育料を無償化し子育て世代の経済的負担を軽減します。

乳児家庭保育支援給付事業：1 歳以下の幼児を家庭で保育する家庭に 30 千円/月を交付し、家庭での保育普及を図ります。

中・高校生通学支援事業：中学生バス通学定期代の無償化・高校生のバス通学費用（距離指定有）の 8 割補助を実施し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

進学奨学金交付事業：高校生の進学奨励金制度を拡充（支給対象者：課税標準額 100 万円以下を 150 万円以下まで拡大。毎月の奨励金を 4 千円から 5 千円に拡充）し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

地域おこし協力隊・集落支援員：地域おこし協力隊や集落支援員の設置により、琴浦町の魅力再発見、新たな魅力づくりを実施し、まちおこしの活性化を図ります。

□地域に元氣と潤いをもたらす“しごと”づくり

[農林水産業振興・商工業振興・観光・企業誘致・雇用・起業など]

未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト事業：琴浦町の農業競争力を高めるため、農産物新品目の導入や農作業効率向上の機器導入、新規就農者受入れ体制の充実を図ります。

がんばる地域プラン事業：農業生産額拡大と担い手育成のため、産地育成や優良農地育成などに地域一丸となつて取り組みます。

水産業振興対策事業：赤碕新港に進出する水産養魚事業者に対し支援を実施し水産業振興と雇用状況の改善を図ります。

商工業振興事業：販路開拓支援・起業支援などを実施し、商工業の育成を図る。また、雇用促進奨励金により町内雇用環境の改善を図ります。

物産館ことうら運営：観光移住窓口の設置により、観光及び移住定住の推進を図ります。

5 所属別主要事業

□総務課

- 人件費：一般会計職員数 205 人（前年度 204 人）全体額 1,478,287 千円（対前年△9,695 千円）
- システム導入：職員勤怠管理システム・財務電子決済システム運用開始
- ふるさと納税：120,000 万円見込・PR 方法充実（クラウドファンディング・記念品充実など）
- 自治センター設置事業：地区公民館制度の見直し検討・モデル地区設定（地方創生事業）
- 部落自治振興事業：自治会の取組に対して加算交付金を創設（地方創生事業）
コミュニティ施設バリアフリー交付金創設（公民館のバリアフリー化・トイレ洋式化など）
- 参議院議員総選挙：7 月実施
- 消防防災：第 5 分団消防ポンプ車更新・屋外行政無線無音地域調査事業実施
- 公債費：合併特例債（本庁舎・しらとりこども園・赤碕駅南線等）・財政対策債償還開始による増額

□企画情報課

- 情報通信利用環境整備事業：赤碕地区光ケーブル化事業 400,000 千円（H28・29 年度総額 851,615 千円）
- 地域おこし協力隊員：5 人体制（現在 3 名体制）及び活動拠点施設整備
- 集落支援員：3 地区設置（上郷・古布庄・以西地区）
- 新婚家庭支援事業：新婚家庭に対し家賃助成を実施
- 第二成人式：25 歳の町内出身者による第二成人式を実施し若者の交流の場を設置する

- 第 2 次琴浦町総合計画策定：H29～33 年度計画
- 琴浦町まち・ひと・しごと創生戦略：PDCA サイクル実施

□商工観光課

- 商工業振興：販路開拓・海外販路・起業支援・育児休業取得支援など各種支援策を実施
- 観光振興：鳴り石の浜トイレ整備
- 観光移住定住窓口の設置：物産館ことうら窓口業務開始準備（国土交通省負担金事業）
- 公共交通：上中村線デマンドタクシー運用開始
- 移住定住促進事業：空き家情報登録制度を利用した移住支援やリフォーム助成事業を実施
- 関西事務所：事務所閉鎖

□税務課

- 固定資産税：新築・中古住宅取得固定資産税減免制度実施（地方創生事業）

□農林水産課

- 農業振興対策：がんばる農家プラン事業・鳥取芝ブランド化事業
- 野菜振興対策：鳥取県型低コストハウス事業
- 中山間・多面的支払事業：農地・農業用水路維持管理事業
- 水産企業誘致補助金：赤碕新港進出水産業者支援事業

□町民生活課

- 保育料：第 2 子以降保育料全額無償化
- 放課後児童クラブ：学習支援事業開始
- 乳幼児家庭保育支援事業：1 歳まで家庭で保育を実施した場合 3 万円/月を支給（育児休業給付無）
- 戸籍事務：住民票コンビニ交付開始

□福祉課

- 地域福祉計画：平成 28 年度 第 3 期計画策定
- 買い物・掃除支援事業：シルバー人材センター派遣事業開始
- 短期集中支援訪問介護：新規事業
- ちょこっとリハ：新規事業
- 生活支援コーディネーター配置及び協議体の設置：新規事業
- 生活保護事業：生活保護就労支援委託事業開始（中部自治体共同設置）

□建設課

- 道路維持管理事業：町道街路灯 LED 化事業 5 年目（H29 年度全数完了予定）
- 道路新設改良事業：町道鋤上野線耐震改良委託事業・町道別所東線新設事業など
- ヲナガケ川改修事業：改修 2 年目（H29 年度完成予定）

○とうはくハイツ外壁改修事業：外壁改修工事実施

□健康対策課

- 特別医療事業：特別医療費対象年齢拡充・18 歳（前年度 15 歳）
- 母子保健事業：産後ヘルパー派遣事業創設（地方創生事業）
- 食生活改善事業：食育計画策定年度
- まちの保健室事業：地域自らが健康づくり事業を企画・実践する体制づくりを目指す
H28 年度は下郷地区をモデル地区として取組を開始する

□議会事務局

- 先進地視察：各常任委員会・議会運営委員会・広報委員会
- 常任委員会：1 議員 2 常任委員会に所属

□農業委員会事務局

- 一筆調査事業：H27 年度終了
- 農業委員会改選：H29.7 月 町長選任方式に変更

□教育総務課

- 町講師配置：統合小学校への加配講師終了
- 遠距離通学補助事業：中学生のバス通学費全額補助（地方創生事業）
- 高等学校通バス通学費補助事業：高校生の町内バス通学費の 8 割を補助（地方創生事業）
- 浦安小学校大規模改修事業：H28 年度基本設計・H29 年度以降事業着手予定
- 赤碕中学校屋内運動場大規模改修事業：屋内運動場床改修工事
- 学校給食センター：調理業務民間委託開始

□社会教育課

- ことうらだいすキッズ：体験事業の充実・郷土愛（地方創生事業）
- 10 秒の愛：日めくりカレンダー・講演会の開催（地方創生事業）
- 公民館事業：自治センター構想との調整（地方創生事業）
- 文化財：大高野遺跡調査・光徳寺山門屋根改修補助事業
- カウベルホール：長寿命化事業（照明改修・トイレ改修）・スタンウェイ改修完了
- 郡民体育大会：琴浦町主会場
- 運動習慣定着事業：ウォーキング事業など各課連携事業の実施（地方創生事業）

□人権・同和教育課

- 進学奨励金：高等学校奨励金交付対象の拡充
所得制限課税標準額：課税標準額 1,000 千円→1,500 千円
月額支給額：4,000 円→5,000 円